

H30地域協働研究（ステージⅠ）

H30-Ⅰ-06「市民主体の地域づくり活動計画の評価手法および評価シートの開発」

課題提案者：滝沢市

研究代表者：総合政策学部 吉野英岐

研究チーム員：佐々木敬志（滝沢市地域づくり推進課）

<要旨>

本研究では、滝沢市が第1次総合計画で定めた「地域別計画」（平成27年度から平成34年度）の達成状況を、市民自らが検証できるような評価手法および評価シートの開発を目指した。そのため先進自治体で実施されてきた住民主体の地域づくりの事例を現地調査により検討するとともに、住民自身が評価しやすい簡易的な評価シートの案を作成した。

1 研究の概要

滝沢市は、第1次総合計画の中で、市民が自ら課題を整理し、めざす地域の姿を考え、行動する計画として、「地域別計画」を作成している。計画策定の背景としては、平成26年1月に「住民自治日本一の市」を掲げて市制移行し、その実現を図るために「幸福感を育む環境づくり」を目指したことがある。

地域別計画の計画期間は平成27年度から平成34年度までの8年間で、中間年にあたる平成30年度には計画の振り返りを実施することとしている。滝沢市では市民自らが策定した地域別計画を自らが検証し、市民主体の地域づくりの重要性を市民が再認識するとともに、今後の行動計画に市民の評価を反映し、自らの行動により幸福感を育むことの実現に向け、中間年の振り返りとしてまとめる必要があると考えている。

地域別計画の振り返りは、計画を策定した主体である「地域」が実施するものであるが、そのためには計画の評価手法の確立とその具体的手続きとなる評価シートの作成が不可欠である。地域別計画の策定を定めた第1次総合計画は、「幸福感を育む環境づくり」をめざして、市民の満足度を『幸福感』という新たな指標で測定する市民・行政とも初めての試みを採用していることから、振り返りにあたっては従来の方法では困難な部分もある。

また、地域別計画の住民認知度は必ずしも高くはなく、市民主体の地域づくりが住民に十分根付き、住民自治の機能が十分に果たされているところまで到達していないと考えられる。

そこで平成30年度において、地域別計画の計画地域である11地域全てで、振り返り作業を実施し、成果としてまとめるとともに、必要に応じて計画の目標や指標などの見直しを行うが、地域ごとの異なる計画の振り返り作業を実施するためには、計画に記載されている課題や行動を公平かつ適切に評価する手法が求められる。

本研究では、地域住民の自主性を最大限に引き出しながら、適切な評価検証作業を行うための評価手法とその具体的な手続きとしての評価シートの作成を達成目標とする。適切な評価シートを用いた振り返り（地域別計画の中間検証作業）により、地域別計画の住民への浸透を図り、地域

別計画への関心や理解を増進することで、今後さらに地域住民が主体的に地域活動に取り組むことを実現する。

このように地域別活動計画のPDCAサイクルを適切にまわしていくことは、市が掲げる住民自治日本一を実現していくうえで不可欠であると考えられる。

2 研究の内容

本研究では、研究代表者と共同研究者が協働で研究を進めていく観点から、研究と連動する形で、滝沢市が「滝沢市地域づくり研修会」を2018年6月29日に開催し、そこで研究代表者がこれまでの知見に基づいた講演を行うとともに、参加者による地域別計画を振り返るワークショップを実施し、そこから計画の評価手法の課題を抽出した。

講演では滝沢市の歴史からみた11の地域の成り立ちと地域別の人口・世帯数を確認したうえで、地域住民組織が中心になって地域づくりを行っている県内の事例として、八幡平市、一関市の事例を紹介し、住民の主体性の重要性を指摘した。

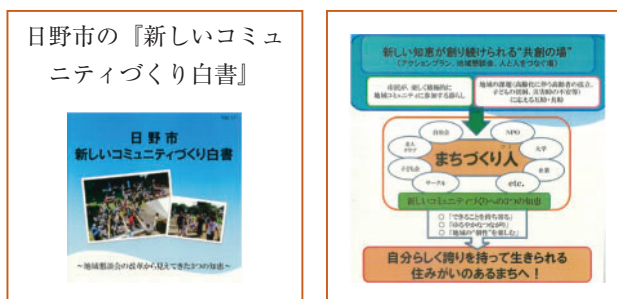
次に、先進地域で実施されてきた住民主体の地域づくりの事例を現地調査により検討した。現地調査は研究代表者が中心になって担当した、訪問した先進地域は、調査実施順に①宮城県仙台市（2019年2月2日）、②京都府南丹市（同年2月28日）、③東京都日野市（同年3月8日）である。

宮城県仙台市では仙台市市民局地域政策課主催の仙台市地域活動団体交流会「これからの地域づくり」に参加した。基調講演の後の事例発表会では、桜ヶ丘学区連合町内会（地域と大学が連携した世代間交流活動）、燕沢地区交通検討会（住民主体の乗り合いタクシー運行事業）、南材木町小学校学校支援地域本部（地域住民団体による学校活動支援）、生出地区まちづくり委員会（農業塾、自然歴史文化塾、イベント塾および東北工業大学との連携活動）、結いの会・高森東（地域高齢者の助け合い活動）の活動が報告された。また仙台市では事例集として『協働のまちづくりの実践』（2018年3月）、方法解説として『協働のまちづくりの手引き』（同）を刊行している。これらは事例と協働の流れ（PDCAサイクル）を取り上げており、住民が活動を計画・実践・評価していくうえで十分に参考になる内容もっている。



京都府南丹市は、京都市の北部に位置し、2019年6月1日現在の推計人口は31,908人である。南丹市では2010年4月に「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を施行し、同年に「南丹市まちづくりデザインセンター設置要綱」と「南丹市市民提案型まちづくり活動支援交付金交付要綱」を定めた。そして、現在では「実施計画」（平成29年度～31年度）が作成されている。同計画では、協働をすすめる仕組みづくりとして（1）情報の積極的な発信、（2）意見交換の場や交流の仕組み、（3）ひと・もの・コトをつなぐ仕組みが記載されている。ただこれらの活動の評価について記載はない。

東京都日野市は、東京都の中央部にあり、2019年6月1日現在の推計人口は189,789人であるが、ベッドタウンとして発展してきたことから、地域への関心や住民の連帯性の乏しさが指摘されていた。さらに人口の減少と高齢化に直面し、自治会加入率も50%を切っていた。そこで、日野市では平成26年度から平成28年度にかけて、新しいコミュニティづくりに取り組んできた。その内容は個々の自治会ではなく、より広域の8つの中学校区を単位とした区域に地域懇談会を設定し、アクションプランの作成を呼びかけ、住民の自主的な活動を支援した。さらに、平成27年3月には「市民によるコミュニティ再生を考える！」勉強会も開催された。これらの活動を通じて、新しいコミュニティづくりへの3つの知恵が提起された。第1は「できることを持ち寄る」、第2は「ゆるやかなつながり」、第3は「地域の個性を楽しむ」である。そして、「知る」→「考える」→「動き出す」→「続ける」という過程を提案している。



日野市では以前から個々の自治会単位の活動が中心であったが、中学校区という新しい単位を設定し、活動の担い手を広く集めるなど、新しい方向性を模索している。評価シートの作成については、共同研究者が中心になって取り組んだ。具体的には「地域別計画活動モデルシート

【世代活動モデル】」および「地域別計画事業実施シート」に記載されている内容から地域ごとの状況を整理した。そのうえで、十分に組み込まれていること、取り組みが少ない領域や背景などを考慮し、客観的評価基準と評価項目の作成を進めた。

行動計画	課題との関係	上段：実施計画/下段：実績				達成率
		H27	H28	H29	H30	
1. 住民の自治意識を高め、地域活動への積極的な参加を呼びかけます。	地域活動①	検討中	実施中	実施中	実施中	50%
2. 多くの住民が参加しやすい行事を設けて、住民同士の交流が活発に行われるよう図ります。	地域活動②	実施中	実施中	実施中	実施中	75%
3. いきいきクラブ（分譲予定）など住民相互協働を促す活動を推進します。	地域活動③	検討中	実施中	実施中	実施中	25%
4. 子ども会費助成やPTAなど子育てのための活動を支援します。	地域活動④	実施中	実施中	実施中	実施中	100%
5. 子育て講習会などを開催し、子育てを支援します。						0%
6. スクールガード・安全・パトロールや高齢者の見守り活動を積極的に呼び、安心安全な地域づくりを推進します。						0%
7. 一帯一灯運動を展開し、夜間の暗い空間を少なくします。						0%
8. 地域情報を伝達するため、住民に親しまれる広報を発行します。						0%

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、先進的な地域づくりのエッセンスの抽出を行い、住民主体の地域活動の進め方と、より広域で多様な主体による地域づくりの重要性を確認してきた。また滝沢市での住民ワークショップを通じて、簡易的な評価シートの作成と提示を行い、住民自身が活動の評価できるしくみづくりを提案した。

4 今後の具体的な展開

今後は研究成果として提案した評価シートについて、先進地の活動内容を反映させながら改良していく作業が必要になる。また評価手法の確立とともに、滝沢市の地域活動の新しい担い手を確保し、多様な意見を取り入れていくことと、自治会単位からより広域な11の地域を単位とした活動の活性化を図っていく必要がある。

新たな活動の展開が見えてくることで、それを評価する意義が増していくことから、今後は計画のPDCAサイクルが円滑に達成されるしくみづくりを優先して行うべきであろう。

5 その他

現地調査にご協力いただいた自治体関係者の皆様、ワークショップに参加していただいた滝沢市民の方々に改めて感謝申し上げます。